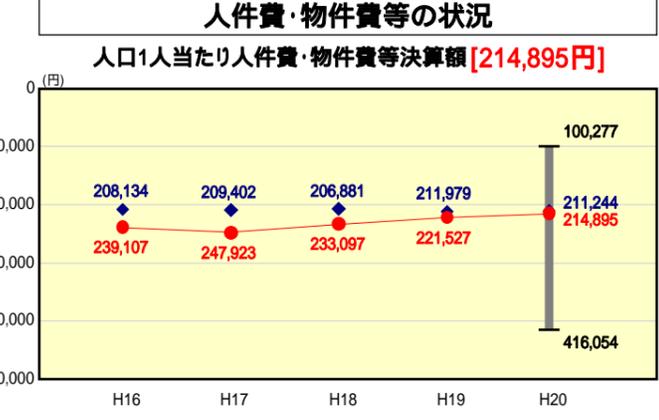
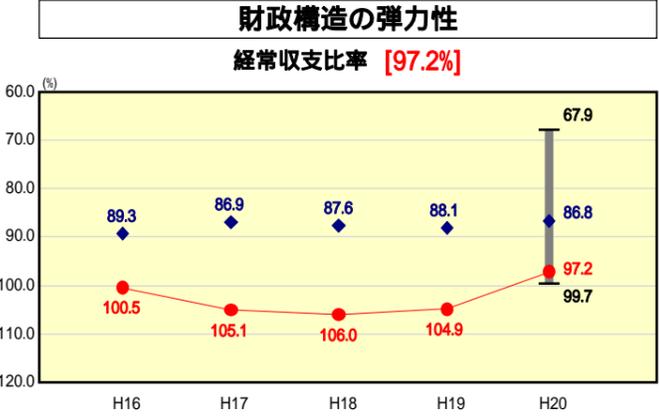
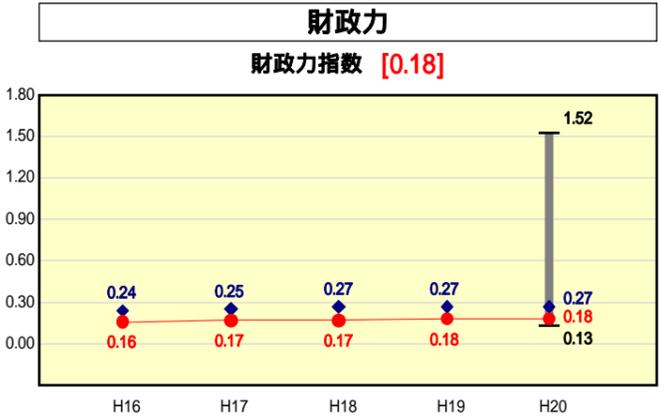


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少に加え高齢者率も高く、農業を中心とした本町は他に中心となる産業がないこと等により税収が低く財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。

経常収支比率
人件費と公債費が依然として高い中、職員数の削減や新規発行地方債の抑制、物件費等の削減に努めているが、自主税源である町税の減少もあり比率が悪化している。類似団体中でも下位で早急な改善に迫られている。集中改革プランに掲げる税収確保の徹底と人件費・物件費・補助費等の削減で比率の改善に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均より上回っている要因として、空港管理事務所・有線放送・農業センターなどの公共施設に係る経費も挙げられるが、今後も引き続き経費削減に取り組む。

ラスパイレス指数
類似団体平均を下回っているが、引き続き給与の適正化と諸手当等の削減に向け取り組んでいく。

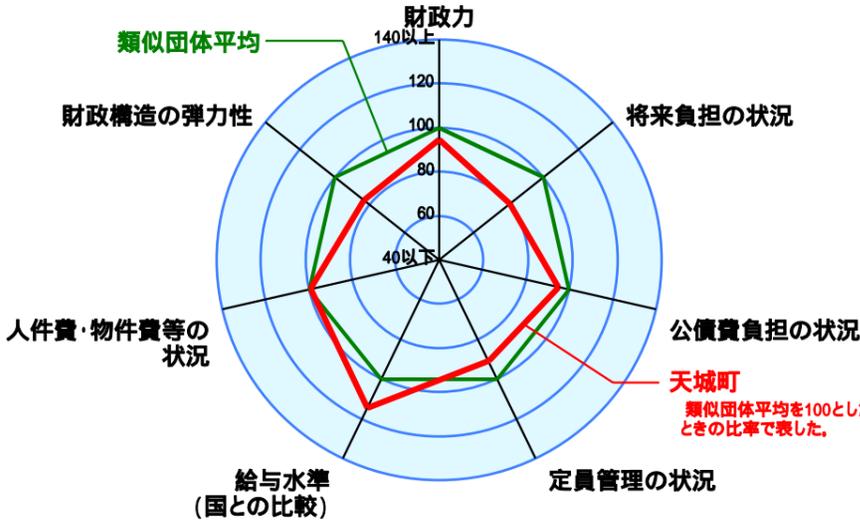
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 95/121
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

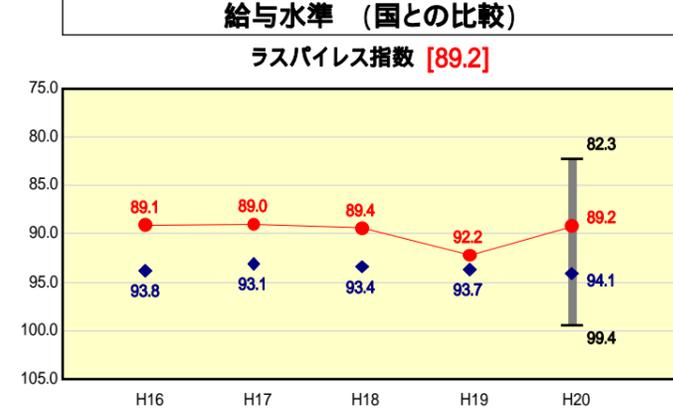
類似団体内順位 120/121
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5

類似団体内順位 64/121
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059

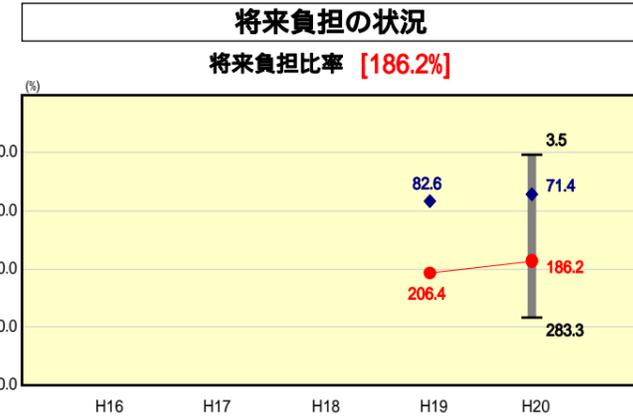
人口	6,814	人(H21.3.31現在)
面積	80.35	km ²
標準財政規模	3,185,577	千円
歳入総額	4,505,288	千円
歳出総額	4,464,726	千円
実質収支	34,561	千円



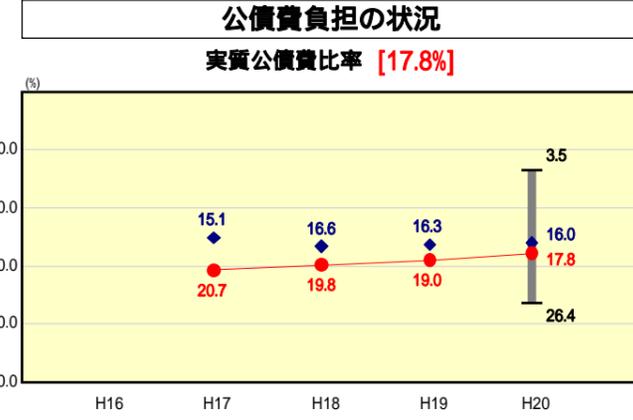
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



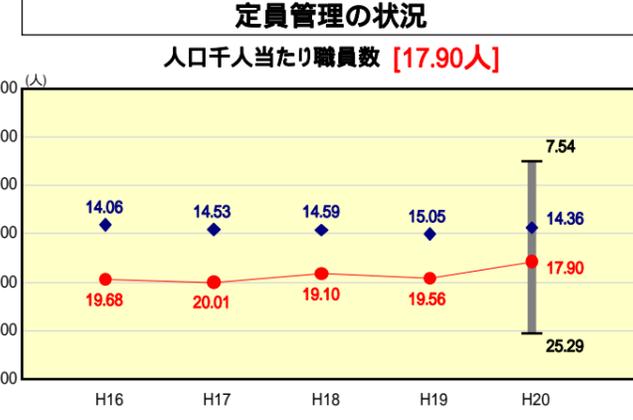
類似団体内順位 13/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 96/121
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



類似団体内順位 82/121
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 96/121
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

将来負担比率
地方債残高は、平成5年度末に50億円を超え平成9年度末に88億円の最大値となり、それ以降は微減し平成20年度末は約73億円で依然として高い。また債務負担行為にて国営徳之島用水事業、NewTRY-X導入事業などに支出見込み額が増え、類似団体平均を大きく上回っている状況となっているため、地方債の新規発行抑制と繰上償還も視野に入れながら地方債残高の減少に努め財政の健全化を図っていく。

実質公債費比率
H5～H9にかけて、庁舎有線放送、図書館、歴史民族資料館等を建設し地方債残高の上昇と併せて公債費も上昇してきた。また、一部事務組合による清掃施設建設や消防車両購入に係る公債費負担もあり、類似団体平均より1.8%も上回り下位にある。今後も財政健全化計画に沿った新規地方債の発行を抑制し、地方債残高の減少と併せて財政健全化に努める。

人口千人当たり職員数
類似団体平均より3.54名、県平均より10.96名多い状況にあり今後、計画的な新規職員の採用と事務事業の見直しなどを検討し、職員の削減に努めていく。